（様式3）

令和２年度（2020年度）公共事業再評価調書

基準年月日	令和２年８月１日

調書番号	06-01	所管部	農政部	作成責任者	農政部農村振興局農地整備課長　磯嶋　光世
				担当係	畑地整備係（内）２７－５７１

Ⅰ　基本事項（基準日時点）

事業種別	道営土地改良事業費（水利施設整備事業（基幹水利施設整備型））	地区名	山林川（さんりんがわ）	市町村名	訓子府町

事業費	3,400 百万円	負担割合	国 50%	道 30%	市町村 20%	その他 0%
			1,700 百万円	1,018 百万円	682 百万円	0 百万円

事業目的・目標

●本排水路は、S52～58年に道営畑地帯総合整備事業北見南部地区で造成された施設であるが、近年、護岸劣化等による通水機能の低下や雨量の増加などから、周辺農地へ冠水被害を発生させているため、排水路を整備し、農地の湿害を解消し、農業経営の安定と生産性の向上を図る。

【アウトカム】　等

●排水路の機能が失われた場合、降雨時の水害による農作物の被害が15.7ha発生するが、本事業の実施により、機能が維持されると共に農作物被害も抑制される。
※整備による被害解消面積：2.8ha

事業概要

訓子府町の東部に位置する水田畑作地帯であるが、近年の降雨形態の変化による流出量増加等により、周辺農地へ冠水被害が発生している。そのため、農地の湿害や水害解消のため、起点から３.１ｋｍ区間の整備を行い通水機能確保を図るものである。

工事費内訳

項目	内容	（百万円）変更前	（百万円）変更後
計画流量	Ｑ＝１１m3／s →３６m3／s		
計画延長	Ｌ＝３,１３６m→Ｌ＝３,０９０m		
排水路工	Ｌ＝３,１３６m→Ｌ＝３,０９０m	760	2,775
測量設計費	調査・設計	60	210
用地買収補償費	用地買収・水道管移設・物件補償	160	415
計		980	3,400

総合計画での位置付け

施策名	北海道の潜在力を活かす地域経済の循環	総合計画：大項目	経済・産業
総合計画：中項目	農林水産業の持続的な成長	総合計画：小項目	潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり
施策目標	我が国の食料自給率の向上に貢献するとともに、収益性の高い農業経営の確立に向け、多様な農業経営体がその力をフル発揮できるよう、ICTを活用したスマート農業の普及をはじめとした技術の開発・普及と生産基盤の整備を進めます。	関連する指標	食料自給率（カロリーベース） 令和７年度　目標値：258％

Ⅱ　公共事業評価経過

（単位：百万円）

事業経過	事業採択	着手	評価年度	完了予定	経過年数	事業費 総事業費(a)	道負担額	当該年度事業費	累積事業費(b)	進捗率(b)/(a)
事前評価又は当初	H27 (2015)	H27 (2015)		H32 (2020)		980	270			
前回評価										
今回評価		H27 (2015)	R2 (2020)	R8 (2026)	5	3,400	1,018	600	1,636	48%

変更理由・内容

事業費の変更
(1)水理諸元変更に伴う水路断面の変更及びこれに伴う附帯施設数の増加。　(2)仮排水方式の変更。　(3)水道管移設の断水工事から不断水工事への変更。　(4)資材及び労務単価の上昇。

Ⅲ　事業採択前の状況

1．事業採択に至る経過と背景

本排水路は、護岸劣化等による断面狭窄や近年の雨量の増加などにより、排水路に隣接している周辺農地への冠水被害や湿害を起こしている。また、上流部では法面洗掘が発生しており、隣接する畑側に拡大している状況となっている。
本路線を改修することにより、冠水被害や湿害等を解消し、基幹産業である農業経営の安定化を図るために、平成25年に訓子府町から事業採択に向けた要望が出された。

2．事業検討の手続（住民ニーズの把握等）

- H25年（2013年）　7月　訓子府町からオホーツク総合振興局長に調査計画を要望
- H26年（2014年）　3月　土地改良法に基づく事業申請
- H26年（2014年）　4月　訓子府町と事業着手に向けた打合せを実施
- H26年（2014年）　9月　訓子府町と事業費負担等に係る協議
- H26年（2014年）10月　関係受益者へ事業説明を実施
- H27年（2015年）　2月　事業計画を公告及び縦覧
- H27年（2015年）　3月　事業計画の確定（同意率100%）
- H27年（2015年）　4月　事業採択

3．事業効果を及ぼす地域・対象

- 訓子府町（字日出、字柏丘、字穂波）
  受益面積494.6ha、受益戸数62戸
  訓子府町地域防災計画の重要水防箇所に位置付け

4．関連する事業

事業名	事業主体	事業期間	事業費（百万円）	事業内容
該当なし				

Ⅳ　事業の実施状況

1．進捗状況

（1）事業実績及び今後の計画

施工（工種）区分	工事内容	H27	28	29～	R1	2	3	4	5	6	7	8	進捗状況	事業費（百万円）
排水路工	Ｌ＝３,０９０m			←L=1,031m→（29～2）			←L=2,059m→（3～8）						40%	2,775
測量設計費	調査・設計	←（H27～2）→					←用地石標埋設→（3～8）						65%	210
用地買収補償費	用地買収・物件補償			←（29～2）→			←土地使用、地力回復→（3～8）						91%	415

（2）進捗状況

本線下流側１.０ｋｍ区間の整備が完了し、今後の実施に当たっては、特に大きな支障となるものはない。

評価	区分
b	ａ：概ね予定どおり実施している。 ｂ：事業計画（期間）等を変更し実施する。 ｃ：問題が生じ、実施に支障をきたしている。

2．事業効果

経済効果の内訳（百万円）		費用の内訳（百万円）		B／C
項　　目	R2現在	項　　目	R2現在	R2現在
作物生産効果	3,070	農業用用排水施設	3,501	
営農経費節減効果	934	関連施設	281	
維持管理費節減効果	▲ 49			
国産農産物安定供給効果	407			
合計（B）	4,362	合計（C）	3,782	1.15

当初　　　：H27年（2015年度）
当初B／C：2.82
変更理由　：事業費の増加に伴う費用の増加（農業用用排水施設）、水路幅の変更に伴う維持管理費節減効果の減、「新たな土地改良算定マニュアル」の改訂に伴って、新たに国産農産物安定供給効果を計上（皆増）、算定年度変更による諸係数・単価の入れ替えに伴う精査

備　考
●事業効果は、「新たな土地改良の効果算定マニュアル」（農林水産省H３０改正）に基づき算出
●経済効果の合計と費用の合計は、「工期＋40年」の累計で算出しＲ２年度に現在価値化している。
●費用の合計は現在価値化しているため事業費と異なる。
●農業用用排水施設と接続する下位排水施設にかかる費用を「関連施設」として計上している。
●維持管理費節減効果は、現施設の維持管理費に対して、再整備した場合の維持管理費の増減及び事業を実施せず現施設がなくなった場合の維持管理費の増減の合計により、マイナスとなる。

3．コスト縮減などの取組

取　組　の　項　目	取　組　内　容	縮減額（百万円）
施工の最適化	工事で発生するコンクリート殻はかご工の中詰材に再利用	1
施工の最適化	連接ブロックの再利用	8

Ⅴ 評　価

1．必要性

●本事業は、現況排水路の流下能力不足を解消し、農地の冠水被害を防止するためのもの。
●事業採択後もH27（2015年）8月（冠水被害1.0ha）、H28（2016年）8月（冠水被害0.9ha）に冠水被害が発生。
●事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。

評価	区分
a	a：事業の必要性に変化はなく予定どおり事業を推進する。　b：着工後の状況変化により事業計画の変更が必要である。 c：着工後の状況変化により事業推進の是非を判断する必要がある。

2．事業を推進する上での課題

（1）環境上の配慮及び課題
● 切土法面は、土砂流出並びに周辺環境への配慮のため必要に応じて植生を行う。
● 降雨時の施工は極力避け、必要に応じてシートで保護する。
● 周辺環境に配慮し、機械施工の際は騒音・振動の発生を極力抑えるよう努める。

（2）事業推進に対する住民の動向
● 訓子府町から事業の早期完成に向けて毎年度要望が出されている。

（3）その他の課題
● なし

3．事業達成の見込み

事業期間が長期に及ぶものの、現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。

評価	区分
a	a：現時点では事業の進捗に影響する課題はなく、達成が見込まれる。 b：課題はあるものの達成は可能である。 c：大きな課題があり達成には相当の困難が予想される。

4．対処方針

事業の必要性に変化はなく、地元からの早期完成要望も受けているため、令和８年度の完成を目指し事業継続する。

評価	区分
a	a：継続　b：終了　c：休止　d：中止

事業期間の変更の有無	有	事業費の変更の有無	有	事業内容変更の有無	目的・規模等に係る変更	左記以外の変更
					有	有

Ⅵ 備　考

1．評価履歴

2．その他の取組事項

補足資料

Ⅶ　事業計画変更

（単位：百万円）

事業期間	再評価	事業採択	着手	変更年度	完了予定	経過年数	総事業費(a)	道負担額	当該年度事業費	累積事業費(b)	進捗率(b)/(a)
事前評価又は当初		H27 (2015)	H27 (2015)		H32 (2020)		980	270			
変更①			H27 (2015)	H29 (2017)	H34 (2022)		1,900	553			
変更②	1回目		H27 (2015)	R2 (2020)	R8 (2026)		3,400	1,018	600	1,636	48%
変更③											
変更④											
変更⑤											
変更⑥											
変更⑦											
変更⑧											
変更⑨											
変更⑩						5					

変更理由・内容

変更①：事業費の変更、事業期間の延伸

　事業採択後の平成２７年8月１１日の大雨により冠水被害があったことから、路線全体について流出係数など設計流量の見直しを行い、被害区間を早期に工事着手できるよう、特に冠水被害が大きかった下流部については詳細設計まで行い、中上流部については全体工事費を把握するため、平面線形や勾配については基本計画を基にして設計変更。また、水道管移設について不断水工事へ変更したことによる事業費の増、工期の延長。

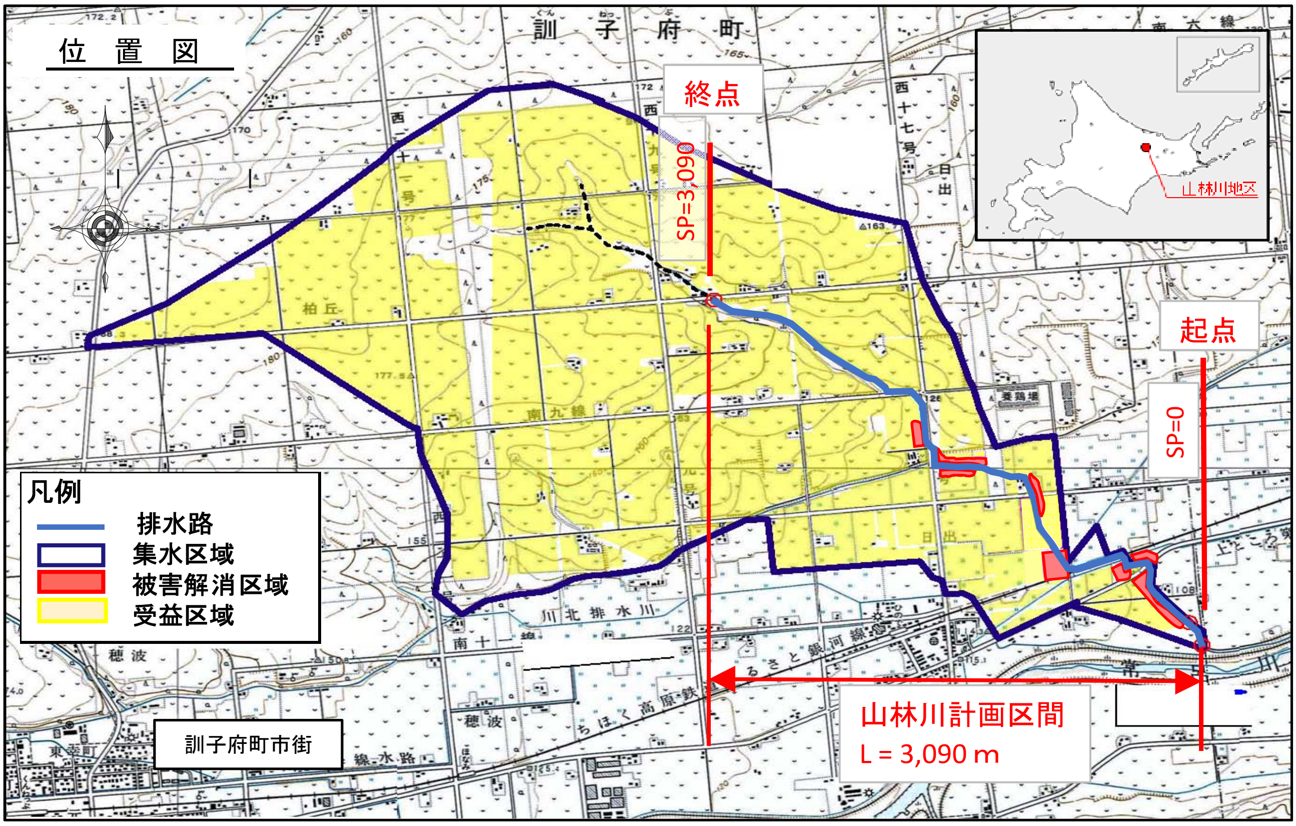
変更②：事業費の変更、事業期間の延伸

　中上流部についても平面線形や縦断勾配等の詳細検討を行い、当初計画の勾配では流速が早く急な曲線部が多いため冠水被害が解消されないことから、落差工を増設することで当初計画より勾配を緩和し流速を抑え、これに伴う水路断面の変更、道路横断工の改修増、また、仮排水方式の変更による事業費の増、工期の延長。

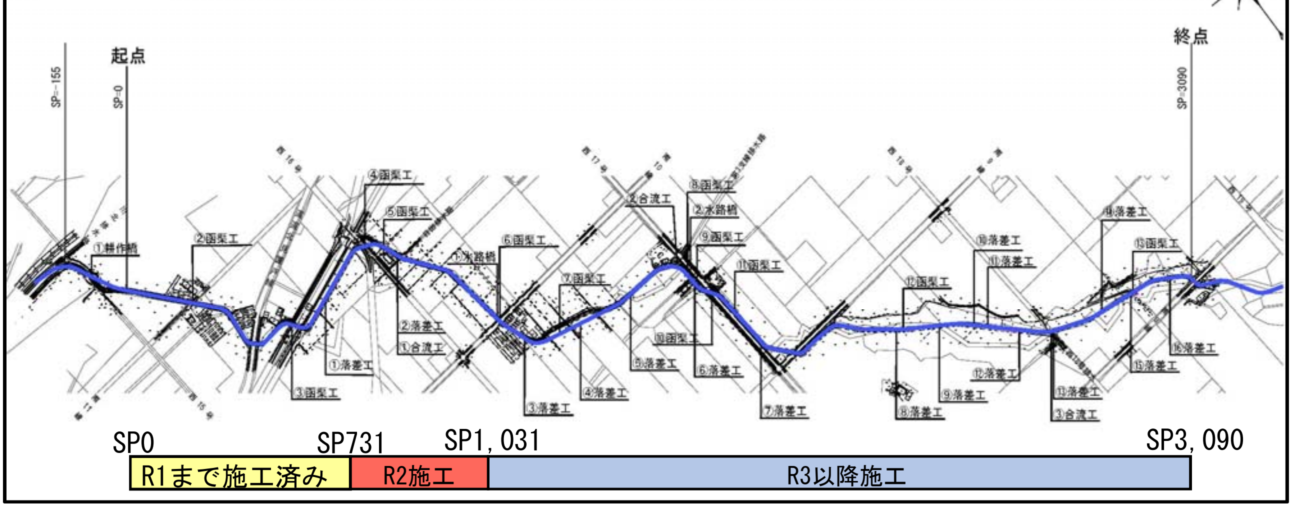
事 業 概 要 図

事 業 名	道営土地改良事業費 （水利施設整備事業 （基幹水利施設整備型））	地 区 名	山林川	採択年度	H27 （2015）

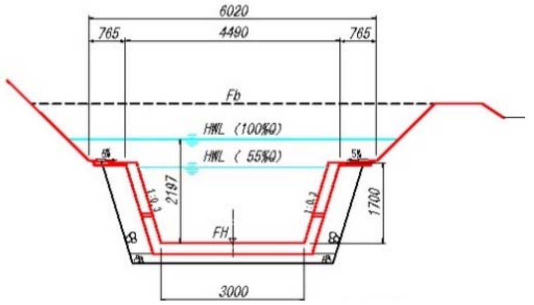
位 置 図



平面図



標準断面図



計画諸元	
受益面積	494.6ha
計画延長	3,090m
なかりせば被害面積	15.7ha
被害解消面積	2.8ha
計画排水量	36㎥/s